2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者または同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑺　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、地球温暖化対策の観点から、入札説明書に記載したCO_2排出量に関する条件を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
問い合わせ先
電子調達システムヘルプデスク　電話0570―014―889
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒624―8686 京都府舞鶴市字下福井901
第八管区海上保安本部総務部経理課入札審査係長　坂本　　学　電話0773―76―4100　内線2223
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領するか、第八管区海上保安本部ホームページ（http://www.kaiho.mlit.go.jp/08kanku/）入札情報からダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成28年８月１日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成28年８月18日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成28年８月19日13時50分　場所は舞鶴港湾合同庁舎３階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において契約担当官から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Okusima Takahiro, Commander, the 8th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Maizuru port joint govemment building, contract 315kW, the estimated electricity for the year 805,570kWh.
⑷　Delivery period : From 1 October, 2016 through 30 September, 2017.
⑸　Delivery place : Maizuru Coast Guard Office The third Wharf Vessel power Feeding Facilities.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermor, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
③　have Grade A, B, C or D of level of interest in the “Selling” in Kinki area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018.
④　Have permission as a general electric power company based on the Electricity Enterprises Act Article 3 Act 1 or have registration as an authorized scale electric supplier based on the Same Act Article 16―2, Act 1.
⑤　The person who is not being suspended from Transactions by the requset of the officiais in charge of contract.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 18, August, 2016.
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑼　Contact point for the notice : Sakamoto Manabu, Bid Examination Section, Finance Division, Administration Department, 8th Regional Coast Guard Headquarters, 901 ShimoFukui, Maizuru-city, Kyoto, 624―8686 Japan TEL 0773―76―4100 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年６月21日
支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課会計管理官
中村伸一朗
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　４、32
⑵　購入等件名及び数量　尿試験紙外122件（単価契約）一式（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成29年３月31日まで
⑸　納入場所　防衛省市ヶ谷庁舎
⑹　入札方法　入札金額は当省が掲示する発注予定品目のそれぞれに対する入札単価を明記することとし、落札の決定は、当該入札単価に発注予定数量を乗じた総価で行う。（契約は各入札単価による単価契約とする。）なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。